

事業総括

2001年度、SPFは一般事業、特定基金事業あわせて84件（約9億800万円）の事業を行いました。事業運営費を除く事業費は、00年度の5億2100万円から01年度は6億300万円へと微増しました。しかし、一般事業、各特定基金とも、昨今の低金利の影響から事業規模の縮小を余儀なくされる状況は変わりませんでした。これを反映して、平均事業規模は約1000万円以下と、プロジェクト小型化の傾向がますます顕著となりました。

事業をとりまく環境は相変わらず厳しいものでしたが、00年度に公表した「第3期中期事業ガイドライン」に沿って、新たな問題領域の事業発掘に注力しました。「知的所有権と伝統的知識」事業、「イスラムとIT革命：イスラム圏からの発信」事業、「近代思想家に学ぶ：21世紀へのメッセージ」事業などがこれにあたります。また、昨今の非営利組織（特に公益法人）についてのさまざまな議論を踏まえ、「21世紀の公益法人と制度のあり方を探る」事業を開始しました。今後の公益法人改革の指針づくりに貢献できることを期待しています。

また、前年度以来、新たな分野への取り組みとして行ってきた「非営利組織の評価」関連事業を引き続き行いました。市場原理による評価が期待できない非営利組織にとって、この問題は時代の要請に応えていく上で最大の課題の1つであり、息の長い取り組みが必要となります。

前年度から取り組んできた「アジアからの情報発信」事業についても引き続き注力し、新しい発信手段、方法に工夫を試みるとともに、財団の事業成果の普及、発信にも努めました。

「第3期中期事業ガイドライン」では、アジアでの活動に重点がおかれています。この方針の実現のため、笹川南東アジア協力基金は、00年度、01年度の2度にわたって日本財団から各年25億円の基金増額助成を受け、基金総額が90億円となりました。これにより、同基金は対象地域をアジア全域に拡大し、その名称も02年6月より「笹川汎アジア基金」に変更しました。今後の事業展開を考える上で非常に大きな支援であり、基金が求められている活動の重要性を再認識することとなりました。今後、新しい視点で事業形成に努めてまいります。

近年の事業実績

(単位：千円)

	一般事業	笹川太平洋 島嶼国基金事業	笹川日中友好 基金事業	笹川中欧 基金事業	笹川南東アジア 協力基金事業	合計
1999年度	43件 560,295	8件 62,872	20件 158,118	7件 69,576	15件 82,126	93件 932,987
2000年度	36件 461,883	11件 65,043	17件 160,801	5件 48,398	19件 77,589	88件 813,714
2001年度	31件 480,345	11件 75,952	20件 196,800	5件 52,497	17件 102,867	84件 908,461

- (注) 1. 複数の事業をあわせて1事業の構成となっているものについては、各々の事業ごとに1件として計上している。
2. 千円以下で四捨五入したため、事業総覧および財務報告の合計金額とは一致しない部分がある。

2001年度事業概要

(単位：千円)

	一般事業	笹川太平洋 島嶼国基金事業	笹川日中友好 基金事業	笹川中欧 基金事業	笹川南東アジア 協力基金事業	合計
助成事業	24件 159,684	8件 33,763	12件 77,418	2件 8,185	12件 65,372	58件 344,422
自主事業	7件 320,661	3件 42,189	8件 119,382	3件 44,312	5件 37,495	26件 564,039
運営	(161,204)	(33,301)	(58,383)	(26,660)	(25,267)	(304,815)
開発	(57,335)	(0)	(1,249)	(0)	(0)	(58,584)
広報	(34,485)	(0)	(0)	(0)	(0)	(34,485)
継続事業	13件 138,534	7件 26,064	8件 79,999	2件 17,151	9件 39,812	39件 301,560
新規事業	15件 88,787	3件 16,587	10件 57,169	2件 8,686	7件 37,788	37件 209,017
経常事業	3件 253,024	1件 33,301	2件 59,632	1件 26,660	1件 25,267	8件 397,884

- (注) 1. 表中の"運営"は「事業運営費」、"開発"は「事業開発・調査経費」を指す。
2. 複数の事業をあわせて1事業の構成となっているものについては、各々の事業ごとに1件として計上している。
3. 経常事業は、事業運営費、事業開発・調査経費、広報を指す。
4. 千円以下で四捨五入したため、事業総覧および財務報告の合計金額とは一致しない部分がある。

2001年度事業総覧 (単位：円)

一般事業費	480,345,069
特定基金事業費	428,116,146
総事業費	908,461,215

各事業の詳細については、事業概要(11～45ページ)をご覧ください。

一般事業

I. 多元的価値観の共存に向けて	117,336,929
1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み	17,886,395
朝鮮半島の将来と国際協力	6,961,952
イスラムとIT革命：イスラム圏からの発信	4,272,070
近代思想家に学ぶ：21世紀へのメッセージ	2,637,270
知的所有権と伝統的知識	4,015,103
2. 地域共通問題に関する対話と交流	65,647,819
中央アジア・コーカサス諸国の支援	44,994,223
北東アジア地域間協力の促進とモンゴルの役割	6,009,894
こころの貨幣：IT時代の地域通貨を考える	3,851,120
中東における新たな対話メカニズムの促進	10,792,582
3. 情報の共有と地球社会に向けての発信	33,802,715
アジアからの情報発信	33,802,715
・アジアからの情報発信（自主部分）	11,922,278
・米国 - アジアの対話促進	7,941,000
・国際知的交流委員会 / フェーズ	10,164,875
・アジアの社会問題に関する情報発信	3,774,562

II. 豊かな社会の創造と民間非営利活動	102,105,465
1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力	39,972,632
環境保護のためのNGOと企業の協働	6,435,389
LEADジャパン・プログラム支援 / フェーズII	9,973,174
インドネシアとアジアにおける政策対話	4,018,986
予防外交活動の活性化支援	9,909,435
紛争予防NGOの調停活動に関する比較分析と評価	2,211,292
アジアの地域紛争ディレクトリー	5,142,809
武力紛争エキスパートシステム	2,281,547
2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化	26,449,503
NPOの研究・教育ネットワーク形成	5,000,000
東南アジアの資金仲介型NGO (CSRO) の強化 : ドナーとの協力	12,792,500
アジア地域における資金仲介インターメディアリ (CSRO) の機能強化	2,904,940
事業評価者養成のためのプログラム開発	5,752,063
3. 民間非営利活動に関する調査研究	35,683,330
国家とNGO アジア15カ国比較	3,759,211
非営利組織の評価理論研究	24,009,306
21世紀の公益法人と制度のあり方を探る	3,906,856
アジアの地域通貨の実態調査	4,007,957
III. 世界の中の日本とアジア	7,878,939
1. 日本の構造変動と東アジア	0
2. 東アジアの再生と経験の移転	0
3. 世界経済システムの構築と日本・東アジアの役割	7,878,939
アジア域内の貿易・投資の強化 : 課題、政策と制度改革	7,878,939
IV. 財団の基盤強化	253,023,736
広報	34,484,815
事業開発・調査経費	57,335,044
事業運営費	161,203,877

特定基金事業

笹川太平洋島嶼国基金事業		75,951,726
1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業		12,540,538
太平洋島嶼地域のメディア関係者交流		3,813,360
太平洋やしの実大学		5,074,555
太平洋島嶼地域の社会科学・歴史教育開発		3,652,623
2. ミクロネシア地域を中心にしてつ域内の調和を図るための事業		10,265,109
ミクロネシア地域日本理解教育支援		5,000,000
ミクロネシア地域における遺跡保護管理の人材育成		3,780,297
ミクロネシア職業訓練校の教員育成		1,484,812
3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業		19,845,201
ミクロネシア地域の社会問題解決に向けたオンライン教育		3,257,842
南太平洋大学法学部インターネットコースの開発		4,507,376
西太平洋における遠隔教育連盟設立支援		6,239,500
遠隔教育による南西太平洋の文化遺産保護管理訓練		5,840,483
4. 各種NGO、NPOとのネットワーク形成ならびにアジア諸国との連携を促進する事業		0
5. 基金の基盤強化		33,300,878
事業運営費		33,300,878

笹川日中友好基金事業		196,800,122
1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成		25,755,377
中国国際関係学ネットワーク		6,487,211
安全保障問題専門家養成		5,987,810
日中青年対話促進訪日		7,745,087
第2期日本語学習者奨学金		5,535,269
2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化		77,098,729
日中安全保障研究交流		33,687,697
企業診断制度導入のための専門家交流		7,588,665
21世紀若手日本研究者フォーラム		3,467,141
日中データベース構築		9,500,000
中国西部地域市長訪日交流		6,986,824
科学技術産業政策訪日調査		5,657,573
日中安全保障対話促進		10,210,829
3. 21世紀の日中関係への提言		25,039,690
日中若手歴史研究者会議		2,347,566
WTO加盟後の中国国際経済問題共同研究		7,977,151
中日民間交流会議2001		8,085,818
西部大開発基礎調査		6,629,155
4. 世界発信を準備する社会の醸成		9,273,743
南水北調西線計画における生態環境基礎調査		3,261,633
中国における公益事業評価システムの構築		2,512,110
中国民間組織による社会セクター改革		3,500,000
5. 基金の基盤強化		59,632,583
事業開発・調査経費		1,249,148
事業運営費		58,383,435

笹川中欧基金事業	52,496,708
1. 日本と中欧諸国との相互交流の促進と人材育成	4,444,733
現代日本理解のための講座設置準備	4,444,733
2. 世界の中での中欧諸国の新たな役割	0
3. 市民社会形成のためのNGO支援	21,392,340
環境改善に向けた市民活動支援	13,207,422
スロバキア次世代リーダー育成	3,943,960
スロバキア年鑑2001	4,240,958
4. 基金の基盤強化	26,659,635
事業運営費	26,659,635

笹川南東アジア協力基金事業	102,867,590
1. 人物交流	6,900,302
人物交流：21世紀若手指導者交流プログラム	6,900,302
2. 人的資源開発	27,410,535
インドシナ諸国ジャーナリスト支援	8,387,185
・インドシナ諸国ジャーナリスト支援（自主部分）	1,969,104
・インドシナ諸国ジャーナリスト・フォーラム	2,763,081
・情報発信能力強化のためのジャーナリスト訓練	3,655,000
ラオスにおける経済政策研究能力の強化	6,282,000
カンボジアの政治対話促進と若手議員交流	4,164,246
ミャンマーの産業基盤調査に関わる指導者育成支援	4,249,104
ベトナムの人材育成：韓国の経験	4,328,000
3. 活動事業・政策に結びつく研究	43,289,420
インドシナ諸国における文献整備の支援　ミャンマーの経済発展と国際経済文献作成支援	3,130,827
世界経済秩序と東アジアの未来：制度再構築	22,186,507
・世界経済秩序と東アジアの未来：制度再構築（自主部分）	3,358,476
・東アジア地域協力：グローバル化における制度改革	8,892,031
・東南アジアの企業統治と公共統治	9,936,000
ミャンマーとASEAN：信頼関係の深化に向けた対話	9,829,000
経済予測モデルを巡る政策対話：ASEANとベトナム	3,718,750
東南アジアの地域安全保障：新しい戦略思考	4,424,336
4. 基金の基盤強化	25,267,333
事業運営費	25,267,333

2001年度財務報告

収支計算書 (2001年4月1日より2002年3月31日まで)

(単位: 千円)

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
収入の部					
基本財産運用収入	1,421,100	1,148,469	818,254	721,626	808,221
基金運用収入	464,979	479,029	453,198	449,773	406,777
補助金等収入	0	0	0	0	0
特定基金収入	0	0	0	2,500,000	2,500,000
基本財産収入	75,000	0	0	0	0
雑収入	30,536	31,128	27,475	75,685	57,829
敷金保証金戻り収入	0	12,616	25,783	24,952	224,200
特定預金取崩収入	52,758	53,879	35,726	17,485	20,101
固定資産売却収入	32,880	0	2,760	0	0
前期繰越収支差額	1,140,399	660,939	792,711	804,939	918,536
収入合計	3,217,652	2,386,060	2,155,907	4,594,460	4,935,664
支出の部					
事業費	1,512,398	1,106,791	932,987	813,714	908,461
管理費	393,628	392,198	368,017	324,154	397,407
固定資産取得支出	19,614	1,170	0	0	63,803
敷金保証金支出	165	0	0	0	5,623
基本財産繰入支出	127,652	0	0	0	0
特定基金繰入支出	0	0	0	2,500,000	2,500,000
特定預金支出	94,750	93,190	37,646	38,056	118,939
寄付金支出	408,506	0	0	0	0
雑支出	0	0	12,318	0	0
支出合計	2,556,713	1,593,349	1,350,968	3,675,924	3,994,233
次期繰越収支差額	660,939	792,711	804,939	918,536	941,431

正味財産増減計算書 (2001年4月1日より2002年3月31日まで)

(単位: 千円)

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
増加の部					
資産増加額	313,735	259,168	92,734	2,651,652	2,787,208
負債減少額	29,668	56,353	35,725	32,049	23,285
増加額計	343,403	315,521	128,459	2,683,701	2,810,493
減少の部					
資産減少額	8,683,756	141,040	129,063	62,675	415,383
負債増加額	36,126	33,410	28,182	25	22,161
減少額計	8,719,882	174,450	157,245	62,700	437,544
当期正味財産増加額	8,376,479*	141,071	28,786*	2,621,001	2,372,949
前期繰越正味財産額	81,299,988	72,923,509	73,064,580	73,035,794	75,656,795
期末正味財産合計額	72,923,509	73,064,580	73,035,794	75,656,795	78,029,744

* は当期正味財産減少額

貸借対照表 (2002年3月31日現在)

(単位:千円)

	1998年3月31日	1999年3月31日	2000年3月31日	2001年3月31日	2002年3月31日
資産の部					
流動資産	753,030	873,101	889,995	1,002,986	1,035,289
現預金	215,661	168,172	151,635	191,312	263,145
有価証券	527,089	701,206	723,427	793,698	757,541
その他	10,280	3,723	14,933	17,976	14,603
固定資産	72,454,451	72,440,808	72,392,250	74,867,631	77,216,560
基本財産	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
特定基金	21,000,000	21,000,000	21,000,000	23,500,000	26,000,000
その他	1,454,451	1,440,808	1,392,250	1,367,631	1,216,560
資産合計	73,207,481	73,313,909	73,282,245	75,870,617	78,251,849
負債の部					
流動負債	92,091	80,391	85,056	84,450	93,858
固定負債	191,881	168,938	161,395	129,371	128,247
退職給与引当金	191,881	168,938	161,395	129,371	128,247
正味財産の部					
正味財産	72,923,509	73,064,580	73,035,794	75,656,796	78,029,744
うち基本金	(50,000,000)	(50,000,000)	(50,000,000)	(50,000,000)	(50,000,000)
うち基金	(21,000,000)	(21,000,000)	(21,000,000)	(23,500,000)	(26,000,000)
負債および正味財産合計	73,207,481	73,313,909	73,282,245	75,870,617	78,251,849

資産推移表 (2002年3月31日現在)

(単位:千円)

年度末	基本財産	特定基金	その他の資産	合計
1997年度	50,000,000	21,000,000	2,207,481	73,207,481
1998年度	50,000,000	21,000,000	2,313,909	73,313,909
1999年度	50,000,000	21,000,000	2,282,245	73,282,245
2000年度	50,000,000	23,500,000	2,370,617	75,870,617
2001年度	50,000,000	26,000,000	2,251,849	78,251,849

役員・評議員名簿 (2002年6月30日現在)

役員		
会長	田淵 節也	
理事長	入山 映	常勤
常務理事	今津 晃司	常勤(総務担当)
常務理事	関 晃典	常勤(事業担当)
理事	飯田 亮	セコム株式会社取締役最高顧問
理事	石井 威望	東京大学名誉教授、慶應義塾大学大学院客員教授
理事	大河原良雄	財団法人世界平和研究所理事長
理事	紀伊國献三	東京女子医科大学客員教授
理事	首藤 堯	財団法人地方財務協会特別顧問
理事	住田 正二	東日本旅客鉄道株式会社相談役
理事	中川 幸次	財団法人世界平和研究所副会長
理事	林 真理子	作家
理事	福島善三郎	全国モーターボート競走施行者協議会会長、唐津市長
理事	水口 弘一	社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事 株式会社野村総合研究所顧問
理事	諸井 虔	太平洋セメント株式会社相談役
理事	山崎 正和	東亜大学学長
理事	蠟山 昌一	高岡短期大学学長、大阪大学大学院名誉教授
理事	渡辺 喜一	元大蔵省財務官
監事	宮地 真澄	社団法人全国モーターボート競走会連合会理事長
監事	吉村 貞彦	新日本監査法人理事・代表社員
評議員		
評議員	石川 六郎	鹿島建設株式会社取締役名誉会長
評議員	岡本 道雄	京都造形芸術大学名誉学長、京都大学名誉教授
評議員	蔭山 幸夫	社団法人全国モーターボート競走会連合会会長
評議員	河野 栄子	株式会社リクルート取締役社長
評議員	坂本 春生	財団法人2005年日本国際博覧会協会事務総長
評議員	高橋 元	財団法人資本市場振興財団顧問
評議員	中地 洌	全国モーターボート競走施行者協議会理事長
評議員	永野 健	三菱マテリアル株式会社相談役
評議員	馬場 重雄	全国競艇主催地議会協議会会長、大村市議会議長
評議員	平岩 外四	東京電力株式会社相談役
評議員	広中和歌子	参議院議員
評議員	マイケル・S・ドブスヒギンソン	トロワ財団会長・最高経営責任者
評議員	山田敬三郎	サウディ石油化学株式会社最高顧問
評議員	山地 進	日本航空株式会社名誉顧問
評議員	山本 正	財団法人日本国際交流センター理事長
評議員	吉村 作治	早稲田大学教授

職員名簿 (2002年6月30日現在)

総務部

部長 宮本 正顕
主任(役員秘書) 池田 直美
主任 斉藤 静
部員 目羅 桂太
部員 鈴木 淑子

経理・財務室

室長 山田恵一郎
主任 池田 浩子
室員 垣本由紀子
室員 坪井 淳

事業部

部長(事務取扱) 関 晃典(兼任)
副部長 金子 良和
主任 長谷川由利子
部員 坂田 美香
部員 光永 展子

主任研究員 野村由布子
主任研究員 柴田 友厚
主任研究員 松長 昭
研究員 南里 隆宏
研究員 小林 香織
研究員 近藤 倫正
研究員 ミエラ シェルレア
研究員 成 昭恩
研究員 世古 将人
部員 杉山 亜矢

調査役(研究主幹) 白須 孝
調査役(研究調査役) ラウ シンイー
アドバイザー 堀 武昭

笹川太平洋島嶼国基金事業室

室長(事務取扱) 関 晃典(兼任)
主任研究員 早川 理恵子

笹川日中友好基金事業室

室長 窪田 新一
主任研究員 于 展
主任研究員 染矢美恵子

笹川中欧基金事業室

室長(事務取扱) 関 晃典(兼任)
研究員 王 真生

笹川汎アジア基金事業室*

室長(事務取扱) 関 晃典(兼任)
主任研究員 大西 好宣
研究員 石井香世子

出向者

笹川アフリカ協会東京事務局
皆川 真孝
間遠登志郎
伊藤 道夫

笹川日仏財団東京事務局
松上 朋子
田中 弥生
望月美世子

国際協力銀行
日本財団
慶應義塾大学SFC研究所
青木 葉子

休職者

茶野 順子

*笹川南東アジア協力基金事業室より名称変更(2002年6月20日)

2001 年次報告書

2001年度(平成13年度)年次報告書

2002年8月発行

笹川平和財団

〒107-8523 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル4階

Tel. 03(6229)5400 Fax. 03(6229)5470

URL: <http://www.spf.org>

無断転載を禁じます。©笹川平和財団

この年次報告書の本文には竹を原料とした非木材紙「タケフィールド」を使用しています。